

事務事業名	学校給食米粉パン導入支援事業			担当	産業部 農政課 農政係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名		
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市学校給食米粉パン導入支援事業費交付金交付要綱						
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1. 農業費		3. 農業振興費		
事業概要	米の消費量が低迷し生産調整が余儀なくされているので、米の消費拡大と食料自給率の向上を図るため、啓発活動を行っている。このような中、米粉の消費拡大を図るため学校給食において小麦粉パンの代わりに米粉パンの導入を支援する。米粉パンは、小麦粉パンより高価なので価格差を補てんし、学校給食に月1回導入できるように支援する。平成23年度から回数を11回から13回に増やした。また、学校給食を利用している教職員等にも支援する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 小麦粉パンと米粉パンの差額19.84円/1食を学校給食会へ交付する。 第一給食センター 5,650人×19.84円×13回=1,457,248円 第二給食センター 1,200人×19.84円×13回=309,504円 合計1,766,752円 31年度計画 小麦粉パンと米粉パンの差額19.23円/1食を学校給食会へ交付する。 7,470人（教職員含む）×19.23円×13回=1,867,425円	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	交付金の額	千円	2,085	2,083	1,950	1,767	1,868
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 児童・生徒及び教職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	児童・生徒数	人	6,990	6,981	6,859	6,814	6,761
	イ	教職員等数	人					709
	ウ							
	エ							
	オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 児童・生徒に米粉パンの給食を提供する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	米粉パンを使用した給食数	食	99,268	99,393	99,580	96,473	97,110
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 米消費の拡大と食料自給率の向上	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	一人当たりの米の消費量（米穀機構）		53.0	56.0	55.2	53.1	55.0
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,085	2,083	1,950	1,767	1,868
	事業費計(A)	千円	2,085	2,083	1,950	1,767	1,868
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	210	208	208	208
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,295	2,291	2,158	1,975	2,076

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	食料自給率が低下するなかにおいても、米の消費が低迷しており生産調整を余儀なくされているので、米粉の消費量を高め食料自給率と米の消費量の向上を図るため、学校給食において米粉パンの導入を支援することとした。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	